

令和4年8月26日

総合政策局（公共交通・物流政策部門）

交通政策課・地域交通課・モビリティサービス推進課

アフターコロナに向けた地域交通の「リ・デザイン」有識者検討会の 提言について

～官と民、交通事業者間、他分野との共創による くらしのための交通の実現へ～

国土交通省では、住民の豊かなくらしの実現に不可欠な存在であるバス・鉄道などの地域交通について、人口減少やコロナ禍の影響で一層厳しい状況であることも踏まえ、最新のデジタル技術等の実装を進めつつ、①官と民で、②交通事業者相互間で、③他分野とも、3つの「共創」を推進し、地域交通を持続可能な形で「リ・デザイン」する方策を探るため、本年3月に「アフターコロナに向けた地域交通の「リ・デザイン」有識者検討会」を立ち上げ、検討を行ってきました。

この度、とりまとめとして提言を行いましたので、公表します。

【提言の概要】

- 地域づくりにおける交通の価値を共有し、相互に能動的でイノベーティブな連携、すなわち「共創」の取組の芽が出始めている。
- 「共創」により地域交通の確保に取り組む場合には、現行の補助制度と比べてより持続可能で実効性ある支援措置を講ずるべき。
- 具体的な検討の方向性は以下のとおり。
 - （1）官と民の共創：意欲的な地域に対するエリア一括で複数年化された支援制度の創設
 - （2）交通事業者間の共創：事業者や交通モードの垣根を越えて「共創」を進めるための環境整備に対する支援
 - （3）他分野を含めた共創：地域のくらしのための交通のプロジェクトや人材育成に対する支援の強化
- 自動運転やMaaSなどの「交通DX」、車両の電動化や再エネ地産地消などの「交通GX」、そして「3つの共創」により、利便性・持続可能性・生産性が向上する形に地域交通を「リ・デザイン」し、地域のモビリティを確保するというコンセプトの下でさらに議論を深化させていくことが必要。

※提言本文等はこちらに掲載しております。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000183.html

＜お問い合わせ先＞

総合政策局 公共交通・物流政策部門 地域交通課 牟田、岡本

TEL：(03)5253-8111（内線54808）・(03)5253-8987（直通）

FAX：(03)5253-1559

MAIL：hqt-chiikikotsu.001@mlit.go.jp

※国土交通省ではテレワークを励行しています。可能な限りメールでのご連絡をお願いいたします。

検討会の目的

急速に進展するデジタル技術等の実装を進めつつ、①官と民で、②交通事業者相互間で、③他分野とも、「共創」を推進し、地域交通を持続可能な形で「リ・デザイン」するための具体的方策を探るため、令和4年3月31日に本検討会を立ち上げ、8月26日に提言を取りまとめ。

提言の概要

1. はじめに

- 人口減少、輸送需要の減少の継続等により交通崩壊の懸念。一方、最新のデジタル技術やデータの効果的な活用による効率性・利便性の向上が期待されるほか、地域づくりにおける交通の価値を共有し、相互に能動的でイノベティブな連携、すなわち「共創」の取組の芽が出始めている。

2. 基本的考え方

- 「共創」により地域交通の確保に取り組む場合には、現行の補助制度と比べてより持続可能で実効性ある支援措置を講ずるべき。

3. 具体的な検討の方向性

- (1) **官と民の共創**：意欲的な地域に対するエリア一括で複数年化された支援制度の創設
- (2) **交通事業者間の共創**：事業者や交通モードの垣根を越えて「共創」を進めるための環境整備に対する支援
- (3) **他分野を含めた共創**：地域のくらしのための交通のプロジェクトや人材育成に対する支援の強化

4. まとめ

- 地域交通を単に延命するだけでは、全国各地で明るい未来を展望することは困難。本検討会における議論に加え、我が国として推進している技術や投資も取り込んで地域交通をより良くしていくという視点が重要。具体的には、自動運転やMaaSなどの「交通DX」、車両の電動化や再エネ地産地消などの「交通GX」、そして「3つの共創」により、利便性・持続可能性・生産性が向上する形に地域交通を「リ・デザイン」し、地域のモビリティを確保するというコンセプトの下でさらに議論を深化させていくことが必要。

構成員

(50音順・敬称略・◎は座長)

◎中村 文彦 東京大学大学院新領域創成科学研究科特任教授
加藤 博和 名古屋大学大学院環境学研究科教授
神田 佑亮 呉工業高等専門学校環境都市工学分野教授
吉田 樹 福島大学経済経営学類准教授

事務局：国土交通省 総合政策局 公共交通・物流政策部門
(オブザーバー：国土交通省 鉄道局・自動車局等)

※『鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会』（令和4年7月取りまとめ）における議論と連携